

トルコの金利引き上げについて

2013年7月24日

トルコ中央銀行は7月23日(現地時間)の金融政策決定会合において短期金利の上限となる翌日物貸出金利を0.75%引き上げて7.25%とすることを決めました。これは市場予想(0.50%)を上回る引き上げ幅であり、この決定を受けてトルコリラはドル、ユーロなどの主要通貨に対し強含み、株価は小幅に下落しました。

《背景》

今回の金融政策変更は、以下の背景があったと考えられます。

①海外投資資金の流出阻止

トルコでは急速な経済発展を背景に証券投資資金を中心とした海外資本の流入が増加していました。今年5月16日には米系大手格付会社が同国のソブリン格付を投資適格に引き上げ、株式相場(イスタンブール・ナショナル100種指数)も5月22日に最高値をつけました。しかしその後、米国のQE3(量的緩和)の縮小観測が強まると資本流出とみられる動きが活発化することとなり、さらに6月に入っては反政府デモの拡大が海外投資家に嫌気されたことや米FOMCにおいて具体的なQE3縮小スケジュールが示されたことでこれらの動きが強まりました。

②通貨価値の下落阻止

①にともなうトルコリラ売り圧力が強まり、対ドルでは史上最高値をつけ、対ユーロでは2011年の安値に接近するなど大幅な通貨安となりました。

《トルコの金融政策》

トルコでは中心となる政策金利(1週間レポレート)に加え、翌日物貸出金利(上限金利)、同借入金利(下限金利)を設定、金利コリドーとしています。

政策金利の変更までには至らない微調整はこのコリドー金利を変更すること、流動性供給の調節をおこなうことにより金融調整を行ってきました。

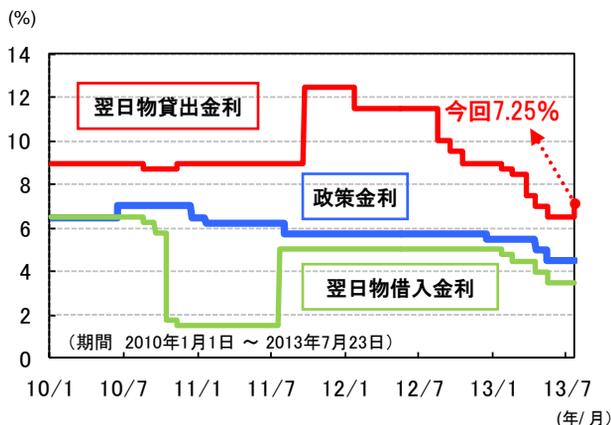
政策金利は景気減速に応じて今年に入り4月、5月とそれぞれ0.50%引き下げられ、コリドー金利についても1月から5か月連続(計2.50%)で引き下げられています。したがって金利引き上げは2011年10月以来となります。

《今後の景気、為替レートについて》

景気については、鉱工業生産は前月から減少し、消費者物価は食料品価格の影響から上昇しましたが、今後は6月以降の反政府デモによる経済への影響が注目されます。

トルコリラは前述のように安値圏で推移しましたが、当面の金融緩和維持を示唆した先日の米FRB議長の議会証言以降やや戻し、落ち着いた動きとなっています。今後も不安定な状況が続くことも考えられますが、通貨急落時には為替市場介入、追加利上げが予想されることから、下値は限定的で落ち着きどころを探る展開が続くとみえています。

《トルコの政策金利等の推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《トルコの対円推移》



出所：Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。